

〈特別寄稿〉

生活者としての外国人に対する地域日本語教育力の育成

石井 恵理子

はじめに

はじめまして。石井でございます。私は本日が四国初上陸でして、高知龍馬空港に下り立った時からとてもワクワクしております。このような、非常に眺望のいい、市内の様子が見える場所でお話しさせていただき大変嬉しく思います。

先ほど、深見先生の国際化に関するお話にも文化ということで食文化と言葉とがありました。私自身が一番国際化しているのは胃袋だろうと考えておまして、今夜、高知の食文化をぜひ味わいたいと思っております。

今日のお話は、言葉の方が中心で、「生活者としての外国人に対する地域日本語教育力の育成」というタイトルでお話しします。「生活者としての外国人」という言葉は比較的最近使われるようになってきた言葉です。日本語教育は、例えばこの高知大学の留学生センターのような学校教育の場で、組織的、体系的に一定のカリキュラムに従って行う教育という形だけで進んできたのではなくて、歴史的に見てもさまざまなものがあります。留学生教育あるいはビジネスマンに対する日本語教育は、体系的かつ集中的教育と言えます。一定期間で集中的に日本語を学ぶというコースで教えることが多いものです。しかし、近年の日本社会のコミュニティにおける人々の流動、これは国内だけではなく世界的な動きですが、文化圏、言語圏を越えて多くの人々が移動し、その結果、日本の中にも様々な言葉や文化を背景とする人たちがたくさん入ってきています。留学生やビジネスマンは都市部に集中しているため、日本語教育も大都市圏を中心に展開してきたわけですが、地球規模の人の移動とい



う流れの中で、日本各地の地域社会、地域コミュニティの中に様々なバックグラウンドの人たちが住民として暮らすようになってきた。その背景から日本語教育にも大きな展開がありました。

地域日本語教育の展開—多文化共生を目指した日本語教育—

地域における日本語教育の展開ですが、多文化共生を目指した日本語教育が80年代後半から90年代にかけて、大きく展開してきました。一番最初は中国帰国者の方たち、あるいはインドシナ難民の方たちを受け入れ、日本に永住する人たちに対する日本語教育がスタートしました。それと同時に日本人と結婚して日本人の配偶者として来日した方や、90年代初めからは、入管法が改正されて特に中南米の日系人の人たちとその家族が就労者として日本に来る例が非常に目立ってきました。地域社会に短期間ではなく、永住あるいは比較的中長期にわたって生活を営む方たち、当時は「定住外国人」という言い方がよくされましたが、そういう人たちが増えてくるに従って、日本語学校や留学生センターのようなプロの教師がいて、学校組織として教育を行う機関がある地域に限らず、そういった教育機関がないような地域にもたくさんの人たちが住むようになってきました。それに対して、地域住民ボランティアが中心になった日本語教室が、各地にたくさんできるようになったのがこの時期です。

90年代に入りますと、日本語教室や日本語ボランティアの養成講座が各地域で展開していきませんが、それに徐々に行政も関わるようになってきます。定住外国人の方たちの存在が目立って増えてきて、ボランティアが本当に一生懸命対応しているという状況で、行政自体も徐々に目を向けるようになってきました。また、ボランティアネットワークが拡大していき、段々と広範囲のネットワークができていきます。四国も80年後半から90年代にかけて、ボランティアネットワークが徐々に作られ始めました。今でもその時期に全国各地でス

1. 地域日本語教育の展開
—多文化共生を目指した日本語教育—

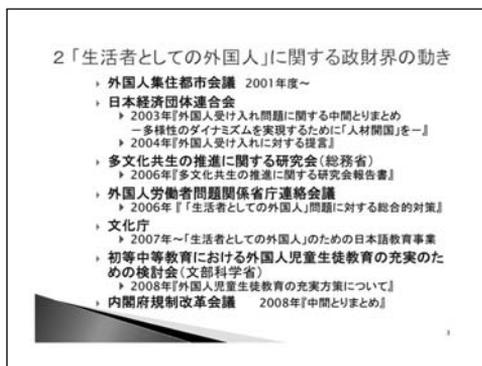
- ・ 1980年代後半～90年代
 - ・ 中国帰国者やインドシナ難民、外国人配偶者、日系人など、地域社会に居住者として生活を営む「定住外国人」に対する地域住民ボランティアを中心とした日本語学習支援
- ・ 90年代～
 - ・ 日本語教室や日本語ボランティア養成講座の開設等への行政の関わりが徐々に拡大
 - ・ 日本語ボランティアネットワークの構築
 - ・ 地域内・地域間から広域ネットワークへ
 - ・ 国立国語研究所日本語教育センター 日本語教育相互研修ネットワーク(1992～2000年度)
 - ・ 文化庁地域日本語教育推進事業(1994～2000年度)

スタートしたボランティアネットワークが活動を継続して展開しています。例えば一番最初は、地域コミュニティの人たちが個人の集まりとして小さい教室を開く。しかし、行政を巻き込んでしっかりと受け入れ母体を作ってやっつけようとすると、やはりそういう小さい団体ではなかなか行政は動かせないということで、例えば市の単位、あるいは県、あるいはもっと広く東海日本語ネットワークや、東北各県をまたいだ東北ネットワークというタイプでのネットワークができた例もあります。そういう地域の日本語教室や、ネットワーク構築のバックアップとして、国立国語研究所が「日本語教育相互研修ネットワーク」という研修を1992年から2000年まで開催し、研修会をきっかけとして周辺地域のネットワーク構築や行政などを巻き込んでいく動きが進みました。文化庁も1994年から地域日本語教育推進事業を立ち上げてモデル地域となる自治体に助成金を出し、自治体ぐるみの活動がこの辺りから始まりました。

「生活者としての外国人」に関する政財界の動き

こうした動きは、主に日本語教育に関わる立場の人たちからの発信によるものです。しかし、次に「生活者としての外国人」という言葉が使われ始めた辺りから、この問題が単純に日本語教育一分野の問題ではなく、むしろ政治や経済など日本の社会全体に関わる問題として取り上げられる必要があるということが強く言われるようになり、最近では、自治体や経済界なども様々な形で動き始めています。

例えば、「外国人集住都市会議」、これは平成12年から毎年開かれています。中南米からの日系の就労者がそういう労働者を必要とする企業がある地域に、大量に入ってきたわけですね。例えば、愛知県の豊田市、静岡県浜松市、群馬県の太田市、大泉町などよくニュースにも出てきますが、そうした地域に集中して日系の労働者の人たちが住んでいる。留学生の場合は比



較的留学期間、個人で日本に滞在して帰っていきます。ビジネスマンは一定期間の単身赴任というケースが多いのですが、日系就労者の特色は、家族を伴って日本にやって来るというケースが非常に多い。それから、中国帰国者やインドシナ難民の人たち、国際結婚による外国人配偶者も家族単位で日本で生活しています。こういう人たちの場合、就労などの目的で日本に来た本人だけでなく、家族、子どもたちの問題があり、地域の中での生活や教育という側面が大変大きな問題になってくる。そういった問題に直面している集住地域の自治体がどう対応するかということを集まって話し合うために、外国人集住都市会議が開かれ、各都道府県あるいは市町村のトップが集まり、次第に中央官庁からも出席があるようになってきています。

日本経済団体連合会も2003年以降、いくつもの報告書をまとめています。報告書の中では、積極的に日本の社会の中で外国人を受け入れ、しっかり対応していくことを真剣に考えていかないと日本の将来設計は成り立たないという危機感から、様々な提言を出しています。あるいは、総務省がこういった流れを受けて、多文化共生の推進に関する研究会を立ち上げて報告書を出しています。また、「外国人問題」に関係する様々な省庁が情報を交換する外国人労働者問題関係省庁連絡会議という長い名前の会議も作られました。こうした政財界の動きは、基本的には日本社会の経済の状況を中心として、外国人労働者に焦点を当てた「外国人労働者問題」として取り上げられてきていると言えます。

これまで国内の日本語教育の全般を担当してきた文化庁は、90年代は地域のボランティアネットワークを支える「地域日本語教育推進事業」という名称で事業を行っていましたが、2007年からは「生活者としての外国人のための日本語教育」の事業を立ち上げ、今年で3年目になります。具体的には、教室の設置や指導者の養成などを進めています。指導者の養成の中には、日本語母語話者だけではなく、日本語も堪能なバイリンガル教師、例えばブラジル人でポルトガル語を母語としてかつ日本語でも非常に高い能力を持ち、高等教育を受けている人たちなどを教師側として育てていくという事業などが入っています。

それから、自分の意思で来た大人たちだけではなく、家族として同伴されて来日した、あるいは日本で生まれた子どもたちの問題もあるわけですが、そのことに対しても、文部科学省や文化庁から政策が出されています。このように、様々な形でこの問題について日本語教育の世界を越えて広く議論が

されるようになってきています。

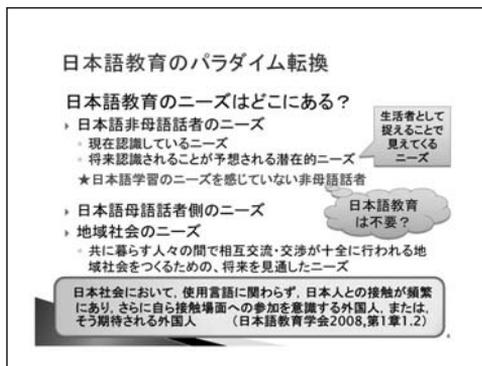
日本語教育のパラダイム転換

もう一度日本語教育の話に戻りますが、こうした動きの中で、日本語教育の世界では非常に大きなパラダイム転換が起こったということが言えると思います。

最初に申し上げたような留学生やビジネスマンのような方たちを中心とした日本語教育の場合、教育の対象とする人たちは日本に来る目的が非

常にはっきりしていて、日本に来る時にそのためには日本語学習が必要だということをしっかりと認識しています。そして、そういう人たちの多くは自分の国でも十分な教育を受け、自国の学校教育制度の中で成功した人たちです。そのため、学校的な日本語教育の場を提供することでうまくいってました。集中して机に向かい、教科書やノートや辞書といったものをうまく活用して勉強する力が既に身につけている、自己学習能力が高い人たちに対する日本語教育だったわけです。教室という場で、プロとして教える教師と、一定時間日本語学習に専念できる学習者という関係の中での教育が成り立っていたわけです。

しかし、例えば中国帰国者やインドシナ難民の家族や、日系就労者の人たち、日本人と結婚して日本へ来た人たちなどは、まず十分に日本語を学習してから生活するというのではなく、日本語ができようと思えば、日本に来た時から自分の居住する地域で生活を立てていくことが求められます。企業派遣のビジネスマンの場合は、会社が住居の手配をしたり、英語などでその人たちの諸々の相談を受ける係が会社の中にあったりします。大学も留学生課のようなセクションがありますし、留学生のために宿舎が用意されていたり、日本語コースが用意されているということがありますね。組織としての受け入れ体制がある人たちと違って、個人で日本社会に入っていかなければならない人たちの日本語支援をどうするか。そういう人たちの多くは日本



語が必要だと思っても、生活を成り立たせるために日本語を勉強している時間を捻出することが難しいのです。

いろいろな調査を見ると、一般の就労外国人は1日13時間ぐらい労働している人たちが珍しくないのですね。残業がものすごく多くて、早朝に家を出て、子どもたちが寝てしまっている夜遅くに帰ってくる。1日に親が子どもと接する時間が30分や1時間程度の時間しかないということも少なくありません。そういう生活を送っている人たちに、毎日日本語を勉強する時間を作りなさい、定期的に教室に通ってらっしゃいということ自体が困難な状況なのです。地域の日本語教育では、これまで日本語教育が前例として考えてきた学習者像と全く違う対象者を前にして、従来の日本語教育の方法、内容がまず通用しないのです。まず日本語をしっかり勉強して、ある程度力が付いたところで社会活動を始めるという考え方の日本語教育では、人々の生活が成り立たないという根本的な問題が出てきました。

「生活者としての外国人」の日本語教育のニーズとは

日本語教育の方法を考えるには、当然学習者側のニーズを考える必要があります。従来、学習者は日本語を使う場がある程度限定されており、こういう技能が必要だということはある程度、整理することができます。例えば、留学生向けのカリキュラムであれば、こういう日本語の要素をこれだけの期間にこの順番で教えるということが整理されています。あるいは、ビジネス日本語という教科書もたくさん出ています。しかし、非常に多様な地域社会の生活圏では使われる日本語も大きく違いますので、その中で暮らしていく人たちのニーズを捉えることはとても難しいことです。また同じ地域で暮らしていても、それぞれの人の生活圏や職場環境、接する人々等によって日本語のニーズは多様です。地域の教材を見ると、その特徴が明確に出ています。日本の男性と結婚した女性が多い地域で、そうした女性を対象としてボランティアが作った教科書の中には、普通の日本語のテキストに入っていないような情報が入っています。例えば、出産・育児をテーマにした課があって、妊娠したら役所に行くと母子手帳が交付されるので、それをもらって…という情報がたくさん入っていたりします。これまでの日本語教育では想定しなかった新しいニーズが当然出てくるのです。これは従来の日本語教育と同じように、その人がどういう世界で、どう行動するのかを調査すれば把握することができますし、本人も生活をする中で自分のニーズがわかって

きます。

将来認識されることが予想される潜在的なニーズ

さらに、もう一つ重要なことは、今現在、本人が認識しているニーズとともに、将来認識されることが予想される潜在的なニーズがあるということです。「生活者」として捉えた時、やはり特定の目的のために短期間日本にいる人と違って、将来にわたって日本で自分の暮らしを立てていく人として考えた時に見えてくるニーズがあるのです。

皆さんの中にはまだ学生で、社会に出たことがない方もいると思いますが、例えば今、仕事をすることを考えたら、こういう力が要るだろうと想像することはできます。でも、今想像できるニーズと実際に具体的な職場に入った時に実感するニーズには、ずれがあるでしょう。さらに、例えば新人で入った時には、とりあえず周りに言われたり指示されたりした言葉をきちんと理解して、指示されたことをこなしていくための日本語が必要ですよ。ところが、何年も経ってその職場で自分が上のポジションになると、指示された言葉を理解する日本語では間に合わなくなり、むしろプランを立て、そのことを部下にきちんと説明し、書類を作成するというような多様な活動を行う日本語が必要になってきます。まだ働き始めたばかりの人たちにとっては、将来何が起こるか、何が必要になるかということまでは見えていない。しかし、そういう将来の自分の人生のステップアップと日本語の力が連動して必要となってくる可能性があるのです。

仕事だけではありません。これは地域の日本語教室でよく聞くことですが、例えば主婦として生活している人たちは、買い物など日常の活動を考えると会話ができる必要があるので、日本語の日常会話を学びたいといって教室に来ます。文字については、漢字は全部読めるようになるにはとても大変で時間もかかるし、分からない漢字は平仮名で読み方を書いてもらえば大丈夫だから、平仮名を覚えれば十分だと考えて、日常的な会話と平仮名が覚えられともう教室には来なくなるというケースが非常に多いのです。ところが、その人たちが数年後にまた教室に戻ってくるということがよくあるのです。

それはどういう理由かということ、子どもが生まれて、保育園や幼稚園、学校に行くようになると、保育園、幼稚園、学校から毎日たくさんのお手紙が来るわけですね。明日こういうものを持ってきてください、こういう行事がありますから何日までにこれを揃えてくださいという連絡が文書で来る。そ

れは大抵の場合はフリガナも何も振っていないことも多いです、フリガナが振ってあれば分かるような文というわけでもなく、何の連絡か情報が全く分からない。自分が対応できないために子どもにしわ寄せがくるのは困るので、やはり、それは読まないで困るものなのか、読まなくても大丈夫なものなのかという判断が最低できる程度に漢字が読めるようになりたいと、教室に戻ってくるというケースが多いのです。

このように、人が生活していく中でライフステージが変わっていくことによって、必要なコミュニケーション活動、必要な日本語も変化していく。現時点で見渡せるその人の生活の範囲でニーズを調べていたのでは不十分です。言葉の力を身につけるには時間がかかり、何年か後にステップアップしたいと思った時、それを支えるだけの言葉の力の基礎がないと、そのハードルをその時点で越えるのは非常に難しくなってしまうのです。そういうふうに考えていくと、生活者として日本でこれからも自分の人生を送っていかうという人たちのことを考えた時に、その人の今の生活から認識できるニーズだけではなくて、将来のその人の人生に関わる潜在的ニーズがあることを考える必要が出てくるわけです。これは、生活者という視点を持って初めて見えてくることです。

日本語学習のニーズを感じていない学習者

もう一つ、大変難しい問題ですが、日本語学習のニーズを感じていない外国人が、実はたくさんいます。高知で外国人の集住地域があるという話はあまり聞きませんが、さきほど言ったような豊田や浜松、大田、大泉などという集住地域、その中でも一番外国人の割合が高い大泉町では、外国人が総人口の十数パーセントですから10人とすれ違うと1人か2人は外国人という状況です。大泉町には、例えば大きいショッピングセンターができています。店員さんは全部ブラジルの人で、置いている商品も全部ブラジルから直輸入、衣料品から食材から流行の音楽のCDや人気のあるドラマのビデオまで、本当にありとあらゆるものがそろっていて、そこに行けば生活に必要なものはほとんど手に入り、日本語を使わなくても日常生活は十分送れるわけです。日本の生活上でどうしたらいいか迷うことがあった時にも、日本語で日本人に聞くよりは、そこに長く住んでいる先輩の同国人に母語で聞いた方がよほど情報がきちんと取れる。当然外国人の視点で必要な情報を獲得してきていますので、外国人になったことのない日本人に聞くよりは、的確ないい情報

が手に入るわけですね。

例えば、浜松市が3年ほど前に中南米の人たちを主たる対象として大規模な調査を行ったのですが、困ったことがあった時に誰に相談するかという質問に対して「同国出身の人」という回答が約7割、日本人に相談するという回答はわずか4%という結果でした。そういう状況で生活している人たちは、実は日本語をあまり必要だと感じていません。職場でも、工場のラインなどで毎日決まった作業を行うには、その作業に関係する日本語をいくつか知っていれば十分で、周りも同じ出身の地域の人たちであれば母語で十分通用しますし、日常生活も職場も別に日本語ができる必要を感じることがないという人がたくさんいるのですね。

地域社会の日本語母語話者側のニーズ

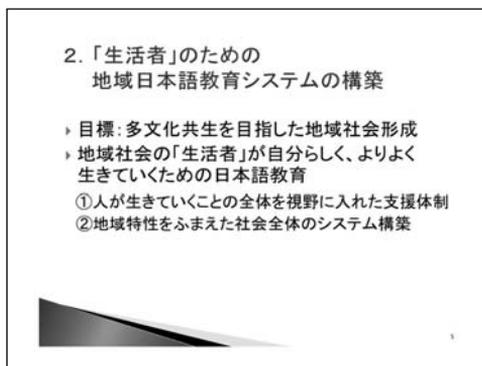
日本語教育とは日本語を学びたい人に日本語を教えてあげるものだと考えると、その人たちに対して日本語教育は必要ないということになります。しかし、本当にそうかという問題意識が地域の日本語教育から出てきました。日本語を使わずに日常の生活をしていけるから日本語を特に教える必要はない、学ぶ必要もないとなったらどういうことが起こるかということ、その外国人コミュニティの人たちと周りの日本人コミュニティの人たちとの間で媒介となる言葉がなくなる。相互のコミュニケーションがとても難しくなる。つまり、同じ地域に住んでいながら、実際にはそれぞれの社会が完全に切れた空間になってしまっているということが起こるわけです。それでいいのか、ということです。社会の全体のシステムをうまく回して行って、それぞれの生活が守られながらも、お互いにコミュニケーションをきちんととっていける社会を作っていかなければならないのではないかと。今まで日本語で社会を作ってきた日本人側にとっても非常に重要な問題なのだと思いが付き始めたのです。つまり、今まで日本語教育は学ぶ人たちのニーズのことばかり考えていたのですが、実は受け入れる日本人の側にもニーズがあるということです。別の言い方でいうと、地域社会のニーズ、つまり、共に暮らす人々の中で、相互交流が十分あり、問題が生じた時に交渉することが十分に行われる地域社会を作るために、地域社会の将来を見通したニーズが地域の日本語教育のニーズだということです。いずれ母国に帰ることを念頭に置いている人たちには今のニーズでいいかもしれないが、この先もずっと日本の社会の中で生きていく人たちのことを考えた時に、そのニーズは本人が自覚していなくて

も、むしろ地域社会における媒介語を確保し、接点を持ちたい。日本人の側がそれぞれの人たちの母語に対する知識や技能を身につけることも一つの方法として考えるべきでしょうが、現実問題としては日本語で動いている社会の中で、お互いに接点を持てる程度の日本語を学んでもらいたいということ、日本社会がニーズとして持っている現実を意識する必要があるわけです。

先ほどご紹介の時に、文化庁に委嘱を受けた日本語教育学会のプロジェクトがあったという話がありました。その中で、生活者としての外国人を定義する時に、「日本社会において、使用言語に関わらず、日本人との接触が頻繁にあり、さらに自ら接触場面への参加を意識する外国人」、ここまでは今までと変わらないのですが、プラスして、「または、そう期待される外国人」というのを盛り込んでいるのですね。「そう期待される」という表現について、誰が期待するのかと問うと、日本人の側が、我々と関わりを持って欲しい、社会参加してほしいというように期待するということです。

「生活者」のための地域日本語教育システムの構築

生活者としての視点を持って日本語教育を考えるという時、政財界からいろいろな提言があったということから見てもお分かりのように、日本語教育は、学校や教室の中での教育としてではなく、その人が社会の中でどう生きていくかという地域社会全体に関わる問題として考えていく必要がある。つまり、地域の全体のシステムとして作っていく必要があることが見えてきます。



目標とするのは、多文化共生を目指した地域社会形成です。日本の社会の中で生活するいろいろな社会文化的背景の人に対して、日本語教育はそういう人たちを全部日本人と同じように日本語を使い、振る舞えるようにしましょうという方向での日本語教育ではなく、お互いがどのような問題意識を持っているか、あるいはどういうことを望んでいるのかということを中心に話し合っ、交渉したり調整したりできる、それが多文化共生と考えて、

そういう社会を作っていくことを目的とした日本語教育です。そして、生活者とその地域社会の中で自分らしくよりよく生きていくための日本語教育を柱とした社会全体のシステムを作るということです。そのようなシステムを作るには、繰り返しになりますが、まず人が生きていくことの全体を視野に入れなければいけない。今の生活の利便性ということだけではなく、人が生きていくことの全体を考える必要があるのです。

地域特性をふまえた社会全体のシステム構築

非常に大きい問題ですが、地域特性を踏まえた社会全体のシステム構築、これが今までになかった日本語教育の新たな課題になっています。例えば、国立大学は、キャンパスの様子もどこへ行っても大体似たような雰囲気があるのですね。皆さんも他の国立大を訪問したことがあるかどうか分かりませんが、やはりどこも似ています。また国立大学に限ったことではないですが、学校の教室というのは非常に似ていますよね。学生が座る机と椅子が必ずあって、黒板やスクリーン、ホワイトボードなどがあって、壁が広くて、それ以外のものはあまり置いていない。この教室では、今日は日本語教育の話をしていますが、明日になったらもしかしたら農業に関係する話題かもしれないし、環境に関することかもしれないし、化学に関することかもしれないし、どのようにでも使える、非常に無機質な空間ですよ。そういう空間であることが、今までの学校教育では大事でした。

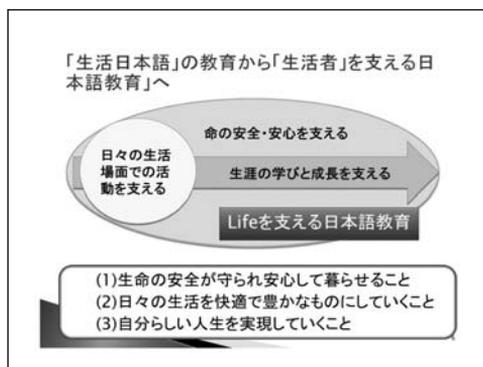
全国にチェーン展開しているような英会話スクールなどを考えても分かると思いますが、例えば高知校で勉強した人が転勤して大阪に行くから同じスクールの大阪校に通いたいと思った時に、多分どちらもシステムや教室の様子は基本的に同じようにできていると期待しますよね。そういうふうに学校型の教育は、実は地域に関係なく同じ内容の学習ができることを重視して作られてきました。全国レベルでどこでも同じ質の教育が保証されるというような形になっています。

教師と学習者の関係についても同様です。高知の場合は分かりませんが、東京などは周辺の県からも通勤可能ですので、ある教室に集まってくる学習者と教師がどこに住んでいるかは、本当にバラバラです。その授業が終わって解散すると、日常生活で教師や学習者同士が会うことはほとんどありません。ところが、地域の日本語教室は、そこに集まってくる人たちの生活の場所と教室のある場所が重なっているわけです。さらに、働く場所も同じ地域

にあったりする。もっと言えば、その地域にとって主要な産業となっている工場が労働者を求めているために、多くの外国人労働者がそこに住んでいるのであり、農村地域の様々な問題を背景にアジアから多くの女性が外国人配偶者としてその農村で生活している、あるいは、戦争中に多くの人が満州に移住した地域に、中国帰国者が戻ってきて定着するというように、実はその地域とそこに暮らす住民、そして新しく移入してきた人たちの関係は深い関係があり、その教室がその地域社会の中にあることに意味があるのです。その教室にどのような人々が集まり、どのような目標をもって何を学ぶのかということは、それぞれの地域の日本語教室ごとに違います。ですから、地域特性を踏まえた社会全体のシステムを作っていくことが、いわゆる学校教育型の教育以上に重要になってくるのです。

「生活日本語」の教育から「生活者を支える日本語教育」へ

まず人が生きていくことの全体を視野に入れた日本語教育をと言いましたが、学校型の教育で学んでいる人ももちろん日常生活のニーズがあって、買い物をしたり、公共交通機関を利用したりする場面を設定して、切符の買い方や道の尋ね方、買い物の時の会話などを日本語の授業で勉強します。それは生活場面を調査して、そこで使われている日本語を抽出して、日常生活場面で使われる日本語のセットを教室で教えるというやり方で、「生活日本語」という領域として作られてきたのですが、生活者に対する日本語教育は、そうではなくて、生活者を支える日本語教育というように発想を転換することです。それはどうということかと言いますと、買い物や交通機関の利用など日常生活に必要な日本語を教えることによって、日々の生活は便利になりますし、行動範囲は広がっていきますから、その部分は確かにこれからも必要な支援ですが、この先もずっと日本の社会の中で生活していく人としての生活や人生を意識すると、ライフステージが変わるごとに様々な力を身につけ、それによってさら



に成長していくことが可能になるような日本語の力を考える必要があるということです。これは外国人に限らず、実はだれしもそうやって生きていくわけですよね。学生の時に見えていた世界、仕事を始めた時に見えていた世界、仕事の中でかなり実績を積んで責任を負うようになって見えてきた世界。あるいは家庭人としても自分が子どもだった時に見えていた社会の中での行動、少し自立した段階、自分が親になり子どもを持って面倒を見るようになった段階というように、それぞれの人の人生の中で、学ぶべきこと、学びたいことが変わってくる。それを一つ一つクリアしていくことと、言葉の力は密接に関係しているのです。そのように学び続けていくことを支える日本語教育が必要になります。

Lifeを支える日本語教育

もう一つ大事なことは、これが一番基本なのでしょうが、命の安全や安心を支える日本語教育です。これが今まで欠けていました。実は留学生など今までの日本語教育の対象者にも必要なことですが、組織によって受け入れられている人は、英語や母語など日本語以外での対応や、サポートシステムが得られるなど、対応がそれなりに成されています。ところが、地域に暮らす定住外国人で、日本語ができない、かつ英語もできない人たちは、日本社会の中で情動的に孤立している人が非常に多いのです。

阪神大震災が起こった時に、留学生についてはそれぞれの国の大使館がどこの大学に誰がいることを把握していますので、比較的すぐに安否情報が確認されたのです。ところが、就学生に関しては、その本国の大使館も全員把握していない。日本側も全く把握していない。どこにどのような人が暮らしていて、その人たちが本当に全員大丈夫なのかを確認するのに、本当に大きな手間がかかったことが、日本語教育の関係者の中で問題となった経験があります。それから、茨城県の東海村の原発事故で、放射能漏れがあったのをご存知の方が多いと思いますが、その地域に住む外国人の方から聞いた話ですが、日本語の簡単な会話はできるが、専門用語など非日常的な言葉はよく知らない外国人住民は、広報車が巡回して「放射能漏れの危険があるので外出を控えるように」と呼びかけていた内容が理解できず、また近隣の人とのネットワークができていないので、だれからも教えてもらえず、どうして今日はこんなに町中に人がいないのだろうと思いながら買い物にでかけた人が何人もいたということです。

災害の時に、日本語が分からないということが、その人の命の安全に関わることは現実にくらでもある。大きな災害でなくても、例えば、もし病気になった時に医者に行ってきたら自分の状況が分かってもらえるか、あるいは医者の説明などを理解できるかということに非常に不安があるとすると、今、健康でも安心して生活が送れるでしょうか。日本語が壁になり情報が回ってこないというような状況は非常に大きな問題で、生活者を支える大前提として、この点を視野に入れた日本語教育があるべきだと考えます。

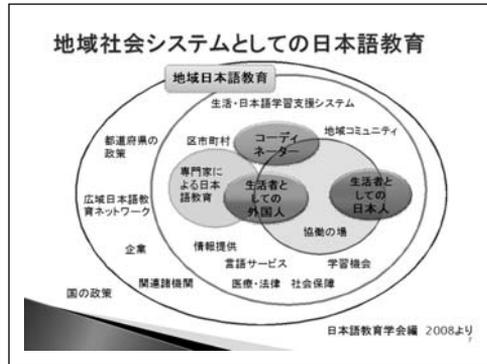
このような日本語教育は、必ずしも外国人に日本語を教えるということだけではなく、日本社会の側の言葉の問題を解決していくということでもあります。母語対応を考える必要もあるでしょう。しかし、現実に全ての母語に対応することに限界があるとすれば、例えば、日本語を使う側が、日本語力の弱い人にもきちんと伝わる日本語を工夫するということも含めた日本語教育、その必要性を考えていく日本語教育というものを、まだうまい言葉が見つからないのですが、とりあえず「命」と「生活」と「人生」、そういう三つの要素をとりあえずLifeで言い表せるかなというところで、日常生活の側面だけではない、「Lifeを支える日本語教育」を考える必要があるのではないかと思います。

整理しますと、一つ目として、生命の安全が守られて安心して暮らせること。二つ目に、日々の生活を快適で豊かなものにしていくこと。そして三つ目に、自分らしい人生を実現していくこと。こういうことを意識した日本語教育ということになります。

地域社会システムとしての日本語教育

それを実現するシステムは日本語教育に係る機関の範囲内ではなく、地域全体で考えていこうということになります。この図の中のオレンジ色の線で示している範囲が一つの自治体、例えば市や町というレベルと考えていただいてもいいと思います。この中に地域の日本語教室があるわけですが、ここには外国人もいれば日本人もいて、日本語教育の一つの場になります。それと同時に、今はまだ実現していないのですが、市町村などの自治体がきちんと責任を持った形で、日本の地域社会に初めて入って来た外国人に日本で生活するために必要となる最低限の日本語を身につける学習機会を保証する、専門家による集中的な日本語教育の場を作る、これを何とか実現する必要があります。

この二つが直接的に日本語教育に関係する場になると考えますが、それだけではなく、さきほどの三つのポイントを考えた時には、地域コミュニティの中に様々な言語サービスが提供されるようなシステムが設けられるなど、言葉の問題に関する対応が考えられます。集住地域の中にはポルトガル語やスペイン語の通訳



が見つけられるシステムや翻訳サービスなどがあったり、東京や大阪などの大都市圏だと中国語や韓国語、英語に大体主なところでは対応していて、通訳・翻訳が可能になっている所も多いようですが、住民の母語それぞれに対応できているわけではありません。分かりやすい日本語の工夫や、多様な言語での対応によって情報が全ての住民に提供されること、学びたいと思った時に、日本語に限らず学習する機会が開かれていること、そしてその機会が提供されていることが必要とする人々にきちんと届くようになっていることが重要です。

学習機会ばかりでなく、医療や法律など人の命や人権に関わる場や情報の問題への対応もあります。日本語が十分でない人はなかなか必要な情報にアクセスできず、どこに相談に行ったらよいかも分からないし、アクセスできても込み入った内容になると簡単な日常会話力ではどうにもなりません。本当に安心して医療が受けられるか、自分の権利を守るための相談ができるかということ、当事者である個人、あるいは日本語教育関係者が頑張るだけではなく、異なる言語文化を背景とした人たちがいるということを踏まえた上で、地域社会として整備をしていく必要があると思います。

社会保障の問題もあります。今、これは深刻です。日本にいる外国の人たちが医療保険に入っていないという問題がありますが、その問題の一つは、外国の人たちの医療保険のお金が年金とセットになっているという制度的な問題も要因の一つにあります。外国の人から見れば、日本人にも年金が支払われるかどうか分からないということが話題になっているときに、自分たちが絶対年金はもらえるはずがない、それならなんで毎月こんなに年金のため

のお金を払わなければいけないのかと、そのように考えて払わないと、医療保険も加入しないことになってしまいます。それ以前に、日本の年金制度を知らず、払わなければいけないということ自体がよく分からない人もいます。あるいは雇用主が会社の負担分を負担したくないのでそういう制度があることを知らせないでいるなど、さまざまな問題があります。日本語が十分でない人々は、日本の社会制度に関する情報を取りにくいという言葉の問題にも関係することですが、日本語教育で何とかできる話ではありません。社会の制度として考える必要がある問題です。

そのような様々な問題について各自治体が対応しようとする場合、経済状況や人材面に関して自治体によって大きな差が出てきます。例えば東京ですと、いろいろな言語で医療ができるお医者さんや法律の専門家を探せば、かなり確保できます。しかし、そういう人材がどこにもいないという地域はどうしたらいいかと考えると、その自治体内で解決できるものではなく、より広域のネットワークを活用していく必要があります。都道府県レベルや、初めに東海または東北など広域ネットワークという話をしましたが、より広域のネットワーク、あるいは外国人を必要として雇い入れている企業がはたすべき責任もあります。そしてその基本ラインとして、国としてどういう方向で日本の社会を作っていくのか、そのために最低守るべき人々の権利をどう考えるのかについての明確な指針を立てて、システムを作っていかなければ実現はできません。先ほどの三つのポイント、Life 全体を支える日本語教育を考えていった時にどうしてもこうした視野が必要だということに至るわけです。

地域日本語教育の役割—多文化コミュニケーション能力の育成—

日本語教育は地域社会システムの中で特にこの図のピンクの輪（専門家による日本語教育）とブルーの輪（協働の場）で示された部分を受け持つわけですが、外国人と日本人とが直接に接するこの部分が、地域社会の中で、具体的な問題についての相談が持ち込まれたり、お互いに話し合ったりする場となります。そのような場にある地域の日本語教室は、外から日本社会に入ってきた人々がどういう問題を抱えているのかということを広く社会に伝えていくという役割があると思います。その中で、言葉の領域でできることは何かを考えていくと、例えばさきほど挙げたように、災害時のための易しい日本語を研究するプロジェクトが進んでいて、そういう成果を元に自治体で災

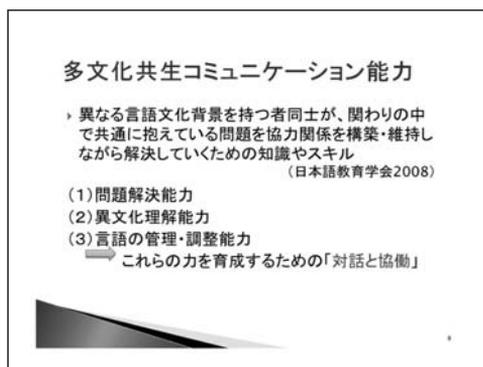
害時の日本語のマニュアルを整備した所が出てきました。

もう一度、ピンクとブルーの輪の部分の日本語教育の役割に戻りますが、地域日本語教育システムの構築の目標のところ、多文化共生を目指した地域社会形成という話をしました。多文化共生とは、明るく楽しいだけの話ではなく、様々な困難を伴います。それを乗り越えるための多文化共生コミュニケーション能力を育成するのが、地域日本語教育の一番大事な役割なのだろうと考えています。これはどういう能力かというと、異なる言語文化的背景を持つ者同士がお互いの関わりの中で、共通に抱えている問題について、異文化の相手と相互理解を図り、お互いの協力関係を維持していきながら、解決に向けて交渉・調整の対話を重ねていく能力です。

問題解決能力

多文化コミュニケーション能力は、三つの能力で構成されます。一つは「問題解決能力」です。異文化のいろいろな人が一緒に集まって生活する場合、みんながそのままではハッピーという状況はほとんどあり得ません。複数の考えや、様々なバックグラウンドを持った人が集まれば、自分にとっての良いやり方がお互いに

違うということが当然あります。異文化だと思っていない人間同士が結婚した場合でも、いろいろな問題が出て大変なことになることはいくらでもあるわけですから。異なる文化背景の人たちが集まった時には、やはりいろいろな問題が起こります。どんなに高い語学力を持っていても、問題が生じたときにただ我慢するとか、一方的に相手を非難して自分の考えを主張し続けるということでは解決になりません。日本人の側も、新しく日本社会に入ってきた人も、問題の要因を様々な分析し、取り得る複数の方法を見つけて解決に向かって努力する「問題解決能力」を磨く必要があります。



異文化理解能力

二つ目として、異文化の相手との関係でコミュニケーションによって問題解決を図るということを考えた時には、「異文化理解能力」が必要になります。つまり、日本の社会・文化の中では当たり前のことでも、相手にとって当たり前ではないことはいくらでもあるのだということをまず想定しないと、問題の共有ができません。全部自分の物差しで相手を評価していき、相手が失礼だ、わがままだという評価をしていては、解決どころか溝が深まるばかりです。

一つの例ですが、誰かから大変ご馳走になって、お礼を言って帰ったとします。その後、翌日や翌々日、あるいは1週間後ぐらいにその人にもう一度会った時に、皆さんはどのような行動を取るかということを考えてみてください。「昨日はどうぞご馳走になり、ありがとうございます」、1週間後なら「先日はどうもありがとうございました。ご馳走様でした」というようなことを言う人が多いと思います。留学生の方は自分の国でもそう言いますか。日本人の中にいる時は言うという方が多いですね。お礼を言うという人に、なぜそう言うのかと聞くと、ほとんどの人は「恩を受けた、自分がいい思いをしたのだから、そのことについてお礼を言うのは当たり前だ」というでしょう。恩を受けたのでお礼を言うというのは、日本人の特性かということ、そうではないですよ。中国でも韓国でも恩を受けたらお礼を言いますよね。「恩を受けたらお礼を言う」というルールは多分どの国の人たちも同じで、お礼の言葉がない言語は恐らくないと思います。恩を受けてお礼の気持ちを表すということは共通なのですが、どういう時にどういう表し方をするかというルールが文化によって違うわけです。日本人の場合は、ご馳走になったその時にもお礼を言いますが、2日後、3日後、1週間後、もしかしたら半年後でも言う方がいるかもしれませんね。そういうふうに繰り返し言うことが、より感謝の気持ちを相手に伝えるということになるのだという共通理解があるので言うわけです。一方で、翌日会った時にはお礼を言わないという人も、ご馳走をされたら帰るときに「今日はとてもおしかった」「ご馳走になりました。楽しかったです」などとお礼を言って帰ることはしますよね。お礼は言うのです。でも、翌日に会った時までには言わない。それは、その時にお礼の気持ちをしっかり伝えればそれで十分であるという理解があるので、そこで終わるのです。翌日になって言う必要はありません。そのルールが違うわけです。

さきほど、留学生の方が「お礼を後になってまた言うということは、何かちょっと…」と、言ってらっしゃいましたね。私がある学生から聞いたのは、「何日か経ってまでもう一度そんなことを言うということは、またご馳走してねという催促みたいで、逆に嫌な感じがする」という受け止め方でした。「何か意地汚い感じという印象さえある」と説明した人もいました。それは私たちにとっては想定外の解釈でしょう。もし私たちが本当にありがたいという気持ちを伝えたくて翌日改めてお礼を言ったことが、催促だと思われるとしたら、本当に心外で、驚きますよね。このように、文化によってある状況でどう行動するか、またある行動をどう解釈するかが違ってくることがあるのです。

この事例は、結構いろいろな所で実際にトラブルになっています。日本人が、翌日以降にはお礼を言わない文化の人にご馳走して、翌日、相手は「おはようございます」といつもと変わらず仕事を始め、昨日のことへの言葉は何もなかった。ご馳走した日本人は、あんなに楽しそうだったのに、昨日のことは何もなかったのかとすごくショックを感じてしまった。でも、「なぜあなたはお礼を言わないのか」と自分に対してお礼をするよう求めることは言いにくいでしょう。「なんでこの人は一言のお礼も言ってくれないのか。この人は恩を感じたり、感謝したりする気持ちがないのではないか。もしかしたら礼儀を知らない人なのではないか」と、相手に確認できないために心の中でそういう思いが膨らんでしまいます。一方、相手は、昨日帰る時にきちんとお礼を言ったのだし、その後で改めてお礼を言う必要があるとは全く思っていないので、自分が礼儀知らずだと思われるなどは思いもしないでしょう。お互いの解釈がずれていることを気づくチャンスがないまま、二人の関係はだんだん気まずいものになってしまうということが起こります。つまり文法的な正しさに問題がある場合については問題が見えやすく、メッセージを確認するチャンスを得やすいのですが、ある場面で言葉を言うか言わないかなど、コミュニケーションのルールに違いがあるために問題が生じた場合には、双方のルールのずれを疑わずそれぞれ自分の解釈で相手を評価・判断してしまうため、むしろ人間関係に大きく影響する可能性があるのですね。そう考えていくと、異文化の相手と問題解決のためのコミュニケーションをしようとする時に、お互いの論理の筋道の立て方や前提としていることが違うかもしれないという可能性を少し頭に置いておかないと、問題解決能力もうまく働かなくなってしまいます。

言語の管理・調整能力

このように、多文化共生を考えていく時の大事な力は、まず一つ目は問題解決能力、二つ目は異文化理解能力です。そして三つ目は「言語の管理・調整能力」です。地域社会に多くの外国人住民が暮らすようになって、日本人と外国人と一緒に活動し、コミュニケーションする機会が増えています。多くの場合で日本語が媒介語になっていますが、日本語が母語である側が、ふだん母語話者同士で話す時のように話したのでは、相手が理解できません。相手の理解を確かめながら、よく分かるように言葉を選び、話し方を工夫する努力をする必要があります。日本語力が十分でない人たちもいろいろなストラテジーを使って、自分の理解を確認したり、説明を求めたり、言葉を使い換えたりと、いろいろな工夫をします。お互いが理解できる言語を選択することを含め、コミュニケーションがうまく行くためには自分の言葉の使い方、メッセージの伝え方を意識し、相手が理解しやすいように調整する力が必要になります。日本語母語話者であっても、日本語を分かりやすく使う力を皆が持っているわけではありません。地域の日本語教室で、日本語を学習している人たちと接触した経験のある人は、ある言い方では分からないが、このように言えば分かってもらえる、ということを何度も経験していますよね。日本語教育などのトレーニングや経験を積んだ人たちが身につけている能力なのです。

例えば、初級の人であれば、長い文を一気に言っても分からないし、複文もわかりにくい。小さい単位で意味のまとまりが確認できるように、文を短くする必要があります。例えば、道を聞いたときに「この道を真っ直ぐ行って二つ目の信号を右に曲がると角に薬局がありますから、そこを左に曲がって3軒目の黄色いビルの5階です」と、一息でいわれると、初級の人には多分、途中で理解が追いつかなくなります。そのときに「すみません。もう一度言ってください」と聞きかえすと、また同じ説明が繰り返されて、分かるようにはなりません。聞き返す側も「もう一度言ってください」ではなく、「真っ直ぐ行って、二つ目の信号ですね」と聞き取れた部分を復唱すれば、自分の理解状況が相手に伝わり、「そうそう、二つ目の信号ね。その信号を右に曲がると薬局があります」と返事が返ってくる。このように、説明する側も情報を短く調整すればよいことが分かります。相手に自分が分かるような情報の示し方にしてもらうよう相手に働きかける能力も学習する側のストラテジーとして大事です。日本語教育ではこうしたストラテジーを教えたりもす

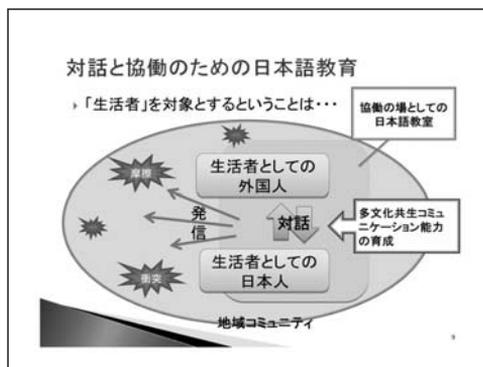
なのですが、説明する日本人の側が初めから相手の日本語力を考えて、小さい単位で情報を出して、そこまで分かったかどうかを確認をしながら次に進んでいくという説明の仕方ができれば、ずっと楽にコミュニケーションができますよね。日本語母語話者がいつもの話し方を変えなければ、日本語の力が弱い人とはコミュニケーションが十分にできなくなります。「日本語の土俵」でコミュニケーションをする時は、ノンネイティブは一生懸命日本語を学んで必死で日本語を使う努力をするわけで、圧倒的に有利な状況にあるネイティブの方がコミュニケーションがうまくいくように努力するのはなおさら当然のことですよ。日本語でのコミュニケーションが成り立つために必要な力というのは、外国人がどう日本語を身に付けるかということだけではなくて、日本人側も日本語コミュニケーション能力を身に付けるという、双方に必要な能力のことになります。これは今日私が一番言いたいことなのです。この力を育成するためにどういうやり方があるかということ、それは対話をするのであり、対話が生まれる協働活動、つまり目標に向かって共に働く、協働活動の場が必要だと考えます。

対話による問題解決

繰り返しになりますが、地域コミュニティの生活者という観点から考えると、地域の中で生活する人は、外国人もいれば日本人もいるわけですよ。私たちも生活者です。その人たちが一緒にこの地域の中で生活すると、やり方が違ったり、考え方が違ったり、自分が当たり前だと思っているルールが違うので、様々な

摩擦が発生する。それを放っておくと、多分衝突が起こったり、大きな問題に発展したりして、お互いに反目したり、排除しようとする動きがでてきたりします。

そこで、さきほどの図で言うとブルーの枠の部分でしたが、生活者としての外国人と生活者としての日本人の双方が共に活動する、協働の場としての



日本語教室を設定する。これが地域の日本語教室と考えていいと思います。その場所はお互いに対話をする場です。学校型の日本語教室ではネイティブの日本人側が教える立場で、外国人、ノンネイティブは学ぶ立場になりますね。立場が固定されているでしょう。学校型の教室でも会話はしますが、本当の意味での対話、お互いが同等な立場でお互いの意見を出し合える関係ではない、ここがすごく大事です。異文化の人々が共に生活しているところで何か問題があるというのは、一方の人だけの問題ではなくて、お互いの関係の中で出てくる問題でしょう。「日本人はこうします、日本社会はこうなっています」ということを一方的に教えるということでは、いつまで経っても本質的な問題解決にはならない。共生社会とは言えないのです。最終的な問題解決の落ち着き先は、話し合いの結果によって、「そういうことだったら、分かった。日本のこれまでのやり方でやろう」ということになるかもしれないし、「いや、自分たちのやり方のほうがいい」と外国人が主張するやり方に日本人側が納得すればそちらでいくかもしれないし、あるいは「では、こういうやり方ではどうか」と新しいルールが生まれるかもしれない。解決策はお互いに話し合っただけで地域の中で生み出していけばいいわけです。でも、従来の学校教育的な「教える側と学ぶ側」という人間関係をつくってしまうと、双方向での問題解決ではなく、一方が規範を教え、一方がそれを学んで従うという構造になってしまう。それは共生ではなくむしろ同化の方向です。

地域コミュニティの中で養われる国際人としての能力

同化の方向では、多様な文化背景の人がいることが日本社会の活力にもならない。今までの日本の社会を守っていく方向だけでは、より良いやり方というのは見えてこない。最初に国際化という言葉がありましたが、国際化を考えたときに、我々はいつも日本社会、日本語・日本文化の土俵の中だけでやっていけるわけではなく、自分たちが海外、異文化社会に乗り出していき、やりとりをするという力を付けることも必要です。いつも少数派が多数派に呑み込まれていくというパワーリレーションのルールで解決するのではなく、お互いにいいと思うこと、問題だと感じていることを相互に調整することができる力が必要なのです。そういう力を、実は小さい地域のコミュニティのレベルでも十分養っていける。国際化や国際人としての力は、大舞台で活躍しないと学べない話では全くないのです。地域の活動の中で、お互いにどういうふうを考えているのか、何が問題だと思っているのか、自分の当たり

前は相手の当たり前とは言えないことがあるのだということが分かり、そのことに対応する経験を数多くすることによって、両方がお互いのことに気づく。それが、さきほどの多文化共生コミュニケーション能力をつくっていくプロセスでもあると思います。つまり、対話が成立するためにはお互いが何を言っているか分からなければいけないので、自分の言いたいことを相手に分かるように伝えるということを必ずやる。相手に分かるように言葉を使う練習をたくさんするわけです。そして相手の理屈に触れて、ああ世の中いろいろな道筋があるんだな、いろいろな発想があるんだなということに気が付いていくことは、異文化コミュニケーションの力に繋がるわけで、そうしたプロセスを重ねて問題を解決していくことが、まさにその力の育成に繋がります。

専門家による日本語教育の意味

地域の日本語教育は対話と協働の場であることが必要だと言いましたが、対話の場でのやりとりが成り立つには、外国人の側が全く日本語ができないというところからスタートするのは本当に困難です。媒介言語がないところでコミュニケーションを成り立たせるといことは、トレーニングを受けた日本語教師ならできますが、普通の日本人は多分どうしていいかわからないだろうと思います。ですから、一番最初の段階で、そういうトレーニングを受けた教師がいる教育の場で、ある程度のコミュニケーションができるころまでの一定期間、日本語を学ぶ機会をきちんと保障するということが、国や県、市という行政側の責任として行われることがどうしても必要だと考えます。そこまでボランティア任せでやるというのではなく、日本社会の受け入れシステムとしてそうした機能が必要です。

このことは、一つには日本語の最低限の力を身につけるという意味がありますが、もう一つとても大事な意味を持っています。ある調査によると、最初に日本語学習の機会を何らかの形で少しでも持った人と一切持てなかった人を比べると、5年、10年経った時に、初めに少しでも日本語を学ぶチャンスがあった人は、その後日本語学校などに通ってなくても日本社会のネットワークにいろいろな形でかかわることができているという結果が出ています。日本語力がどれほど伸びているかどうかは人によって違いますが、日本語力がそれほど伸びていなくてもきちんと日本の情報が取れているのです。困ったときに相談する相手がいたり、住民サービスに関する情報などが

あることに気が付いていたりして、割とうまく生活していつている人が多いのですね。一方で、最初にそういうチャンスに出会わずに生活して来た人は、私がい実際会った人の例では、6年間日本にいますのですが今でも外に出るのが怖いそうです。ご主人は仕事に行っているのですが、自分は仕事に行く必要もないので、日本語を使わないで済ませられるスーパーやコンビニで必要な物だけ買ってくる以外は、ほとんど家に引きこもり状態で6年間過ごしてきたという状態でした。

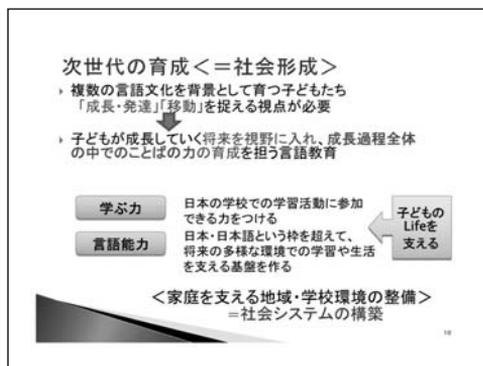
そういう人にとって、最初に日本語学習の機会に接することは日本語が分かるようになるだけではなく、この社会の中には自分たちが利用できるいろいろなサービスがあることに気が付くという、非常に大きな意味があります。国によって住民サービスのシステムが非常によくできている国もあれば、ほとんどそういうシステムがない国もあります。自分の国でそういうサービスを十分利用してきた、あるいは、自分の国にもボランティアの組織があり、行政も細かいことまで気を配っているという国から来た人は、日本でも同じような制度があるだろうと思い、探しますよね。しかし、行政による住民サービスがほとんどない国から来た人は、そういうサービスが日本にあると思っていないので探すこともしません。だから、地域に日本語の教室はたくさんできているのに、教室があることに気が付かないで何年も過ごしている人が少なくないのです。子どものことも、学齢の子もがいても日本の学校にどうやって入れるのかが分からないとか、学費がかかるのではないかとあって、結局何年もそのままになっていることがあるのです。また、命の安全に関わる情報にアクセスしようという意識を生むという意味でも非常に大事です。外国人の支援制度が良くできている自治体であれば、日本語ができない人でもどこかに問い合わせれば、分かる言語でサポートしてもらえるという可能性もあるかもしれません。しかし、そういう制度があると思わない人はさきほどの例のように家でずっと引きこもっているという事態が続いてしまうことになるのです。

日本語教室も、せっかく開いても来てもらえなければ仕方ありません。例えば、ある自治体に転入してきた時には基本的に外国人登録をしますので、その外国人登録の窓口が、「ここに日本語教室があるので、行ってごらん下さい」と紹介し、教室への橋渡しをすることもできます。それから、登録するときには子どもの年齢はわかりますので、「子どもの学校のこと、まずこの書類を持って、ここに行ってください」と学校につなぐ役割もできます。

日本語教室に行き当たれば、日本語教室の人たちは外国の人たちとのコミュニケーション能力が高いですし、外国人の状況も比較的よくわかっていますので、初期段階での悩みを分かってもらえる可能性が高い。そして、日本語教室の先生たちが問題を解決するのではなく、「そういうことだったらここに問い合わせたらどうか」、「ここに行ったらどうか」というように次のところにつないでいく。地域のシステムをつくったところで、システムがあることを知らず、それぞれの場や情報につながっていくことができなければ意味がありません。スタートのところは、やはり行政がきちんとそのシステムを作らないと、それぞれみんなが頑張っても用意しても機能しないということが起こります。初期の段階だけではなくさきほど言った長期的なスキルアップに関して、やはり専門家の視点が必要な部分はある程度行政側が担当したほうがいいと思いますが、とにかく最低、その入口のところはしっかりと確保する必要があると考えます。

次世代の育成

子どものことを少し付け加えますと、生活者として人が生活するということは、今の人たちが次の世代を育て、つないでいくということですよ。自分の子どものことでもあれば、自分たちが住んでいる社会の子どもたち全体のことでもあります。複数の言語文化を背景にして暮らす子どもたちの問題は大人と少し違



う問題があります。「成長・発達」ということがすごく大事になるわけですが、子どもが成長していく将来を考えずに、今がよければいいという対応ではまずい。大人になってから移動してきた人たちは日本語に関してはかなり問題があっても、少なくとも自分の母語では十分な社会人としての生活ができるという力を付けています。ところが、日本の中で複数の言語環境の中で育てている子どもの中には、両方の言語のインプットが十分ではない深刻な例があります。例えば親が非常に厳しい労働環境で生活している場合、親子が一

日のうち30分とか1時間しか一緒にいられなければ、家庭の中では母語を使うと言ってもその量は本当に少ないわけです。その上、実は、家庭の中での言語使用は言語インプットの質としても非常に限られています。皆さんの家庭内言語を考えていただくとよいのですが、親が子どもにどういう言葉を使っているかという、「早くご飯食べなさい」「早く寝なさい」というような簡単な命令形の短文が多かったり、言葉をきちんと聞き取らなくても具体的な物や状況から推測できて、親がこの場面でこんな表情で何か言えばこのことに違いないと分かってしまうことが多いわけです。日常会話はそれなりにできるようにはなると思いますが、深く考えて、論理的に話をまとめて説明をするという言語能力は家庭の言語使用だけではなかなかできるようにならないのです。そういう状況では、母語に関しても深く考えていくためのしっかりした言語の基礎ができないために、日本の学校に行っても、授業についていけるようには日本語も伸びていかないし、母語も伸びていかない。どちらの言語でもその言語に触れる環境があれば、日常会話はある程度できるようになるのですが、読んだり書いたりする力はそれだけでは伸びない。言葉で深く考えたり、表現したりすることができない子どもたちが、現実にたくさんいるのです。

それは日本だけの問題ではなくて、移民をたくさん受け入れている国に共通の問題です。母語が十分に身に付いた大人の場合には、必要な日本語の語彙や文型を教える教育でも大丈夫です。しかし、母語の力も育つ過程にある子どもの場合は、自分の既に持っている言葉のラベルを貼り替えるというような作業ではなくて、子どもの言語の力そのものを伸ばすことを考えなければいけないので、時間がすごくかかるのです。我々は日本語でその力を小学校や中学校という長い時間をかけて伸ばしていったわけで、子どもの日本語教育は、成長過程全体を意識しなければなりません。

今日、このことについて説明していく時間はもうないので、子どもにとっての言葉は単に日常生活ができるだけではなくて、思考や学習に結びつく力が身に付かないと、教育を受ける機会も狭められてしまいます。今、日本の学校で学んでいる外国人の子どもたちの高校進学率は50%を切っているのです。日本人の子どもたちは90%以上です。それに比べると、5割切っているというのは非常に低い。今の日本の社会の中で生きていこうとした時に、高校を出ていないと就職機会がものすごく狭くなります。例えば、昔は中卒で試験が受けられた美容師や自動車整備士などの資格も、今は高校卒業

ではないと受けることすらできなくなっている、そういう社会状況の中で、高校の進学率がそのような状況なのです。思考や学習ができる言語能力を身に付けるのは、日本語でも母語でもどちらでもいいと思いますが、今、現実に日本の社会の中で、日本語以外の言語で教育を受けられる学校は限られていますので、日本語教育がすべきことは、単純に日常的な会話能力を付けるということだけではなく、学ぶ力につながるような言語能力を育てていくという大きな課題があるのです。

もう一度戻りますが、子どもについても、日常生活や学校での学習など様々なことを含めた子どもの生活全体を支えるという教育をしていかなければいけない。地域の日本語教育のことを考えると、同時に子どもの問題が出てきます。これも家庭で親が何とかすればよいという話ではなく、家庭を支える地域や学校環境の整備が社会全体で行われないと、家庭だけでは非常に困難だということが言えます。

日本語教育の果たす役割

子どもの言語能力は、第一には親が大事な役割を果たすというのは当然のことなのですが、環境の要因を無視して、全部親の責任とは言えません。例えば、日本社会で日本語で教育しようと思えば、豊富なメディアやリソースが利用できますし、十分な環境にあります。日本語以外でも、例えば英語で教育しようと思った時には、日本語と比べれば圧倒的に差はありますが、テレビをつければ英語を学ぶ機会がありますし、地方都市でもちょっとした本屋さんでなら英語の絵本や小説、学習用のテキストなどさまざまなものが手に入ります。インターネットでは英語は日本語以上に使えますよね。また、外国人集住地域なら、ポルトガル語やスペイン語のものが手に入る環境があります。ところが、少数言語の話者や、その町の中に外国人はうちの家族だけというような環境に住んでいる人はその子どもは親以外と母語を使うチャンスはない。近くのお店で母国の音楽やビデオ、映画、本なども手に入りません。例えば難民の人たちはより深刻です。日本の中でラオス語やカンボジア語に関するものを手に入れようと思っても、一般の本屋さんで探してもありません。取り寄せるにはそれなりのお金が必要ですから、親自身がかなり強い意識を持たないと手に入れられません。生活を立てるために非常に厳しい生活をしている親であれば、経済的な問題やそういう努力をする時間的な余裕の点でもなかなか難しいことなのです。そういう環境を考えると、親が

頑張りなさいということでは片付かない問題がたくさんあるのです。ですから、日本社会の中でそれぞれが自分らしく生きていくこと、そして、次の世代をきちんと育てていくということを社会として実現しようと考えた時に、日本語教育が果たす役割が見えてくるのではないかとことです。

言語面での社会のバリアフリー化

さきほど、行政としては言語教育の保障、それから社会の環境の整備という二つのことをしっかりやるべきだといいました。初期段階の専門家による日本語教育と、ライフステージの変化に合わせた学習支援をその時々を受けられるような保障、それから、社会環境の整備としては、経団連が出した報告書の表現で言

行政が担うべき支援体制の整備

- ▶ 言語教育の保障
 - 初期段階の専門家による日本語教育
 - ライフステージに合わせた日本語学習支援
- ▶ 社会環境整備
 - 「外国人の人権と尊厳が擁護された受け入れ」を実現できる社会の実現(経団連2004)
 - 医療・法律など専門家が必要な領域のサービス保障
 - 社会制度に関する情報提供
 - 言語サービスの充実
 - 言語面でのバリアフリー社会形成

えば、「外国人の人権と尊厳が擁護された受け入れ」を実現できる社会をつくるためのガイドラインをつくって、医療や法律など、特に命といったことに関わる領域に関しては、専門家が必要な領域のサービスを保障すること、社会制度に関する情報を提供すること。また、言語サービスの充実や言語面でのバリアフリー社会形成です。

身体機能面でのバリアフリー社会に向けては、日本社会はもうだいぶ動いています。昔は道路が整備されていなかったり、手すりがなかったり、エレベーターがなかったりし、車椅子の人たちは、社会に出ていき活動に参加することすら制限されていました。しかし、例えば道路が整備されて段差がなくなったり、スロープがきちんとつくられたり、エレベーターが設置されたりし、いろいろなどころで社会の環境が変わっていくと、今までうちの中にこもっていた人が社会に出てきて、その人が持っている多様な能力を發揮して社会参画ができるようになるわけですよね。

言語についても同じで、社会の側が言語的な整備をしないまましていると、社会的に活動することが難しくうちの中に閉じこもっているしかなかった人たちが、分かりやすい日本語を提供するとか、多言語での支援をするように

整備すれば社会の様々な活動に参加できるようになる。漢字に振り仮名を振るだけでも一つのサービスになるかもしれないし、すぐできる小さなことから、人材や予算が必要なものまでいろいろ考えられます。とにかく何かしらやっていけば、今まで情報はあっても言葉の壁に阻まれてアクセスできなかったり、活動に参加できなかったりした人が、自分の持っている社会的な能力を発揮できるチャンスが広がるはずです。言語面でのバリアフリー化というのは、個人の努力でどうなるものではない、社会が取り組むべき課題です。

各地域社会の日本語教育の現状と課題を考える

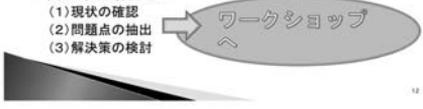
こういうことをぜひ考えていきたいと思うわけで、市民主体の地域日本語教育を考えていく時に、現実にはいろいろな問題があって、各地の状況を見ると、行政が十分に役割を担っていないために、関連機関との連携がうまくとれず、地域のボランティアがあれもこれも引き受けて疲れ果て、パンクしているのが現状

です。また、そのような状況の中で、日本語教室の理念や目標など、活動の基本概念的な摺り合わせが教室のメンバー間でできていないために、だんだんと亀裂が生じたり、分裂したりしてしまうところが少なくありません。高知市、あるいはこの中に高知市以外の方もいらっしゃるかもしれませんが、今、自分たちの地域の状況はどうなっているのかということをもまず考えていただきたい。地域の現状を確認し、その中で問題点は何か、そして解決に向けて何があったらよいかを、今日中に明確な解決策を考えるというわけにはいかないと思いますが、この次のワークショップでみなさんと考えたいと思います。

どうもありがとうございました。

3. 「市民主体」の地域日本語教育の役割を考える

- ▶ 多くの地域における現状の問題点
 - たとえば、
 - 地域の教室が、行政の役割も含めて担っている
 - 日本語教室の趣旨・方向性について、参加者間での合意が十分とれていない(「ボランティア」の概念のあいまいさ)
 - 行政、ボランティア組織間、関連領域の組織・専門家等との連携や調整が困難 → 専門職(コーディネータ)の不在
- ▶ 高知市の場合には？
 - (1) 現状の確認
 - (2) 問題点の抽出
 - (3) 解決策の検討



いしい えりこ

(東京女子大学現代教養学部人間科学科言語科学専攻教授)

